



平成19年3月期

中間決算短信（連結）

平成18年10月26日

上場会社名

ジェコス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9991

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.gecoss.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 寺尾 主

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 今井 大介

TEL (03) 3660 - 0776

決算取締役会開催日 平成18年10月26日

親会社等の名称 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社（コード番号 5411）ほか3社

親会社等における当社の議決権所有比率 39.37%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	48,084	6.6	2,087	8.7	2,055	10.1
17年9月中間期	45,100	2.1	1,919	1.7	1,867	1.0
18年3月期	96,252		4,808		4,733	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	1,062	13.4	29	16	—	—
17年9月中間期	937	8.0	25	72	—	—
18年3月期	2,377		63	81	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 44百万円 17年9月中間期 53百万円 18年3月期 99百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 36,422,614株 17年9月中間期 36,425,859株 18年3月期 36,425,160株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	85,159	27,806	32.7	763	45
17年9月中間期	79,621	27,867	35.0	765	04
18年3月期	87,416	27,112	31.0	742	94

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 36,421,958株 17年9月中間期 36,425,515株 18年3月期 36,422,984株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	221	△280	681	2,282
17年9月中間期	694	2,205	△3,065	1,183
18年3月期	3,953	1,627	△5,269	1,659

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	99,000	4,400	2,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 63円15銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5～6ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

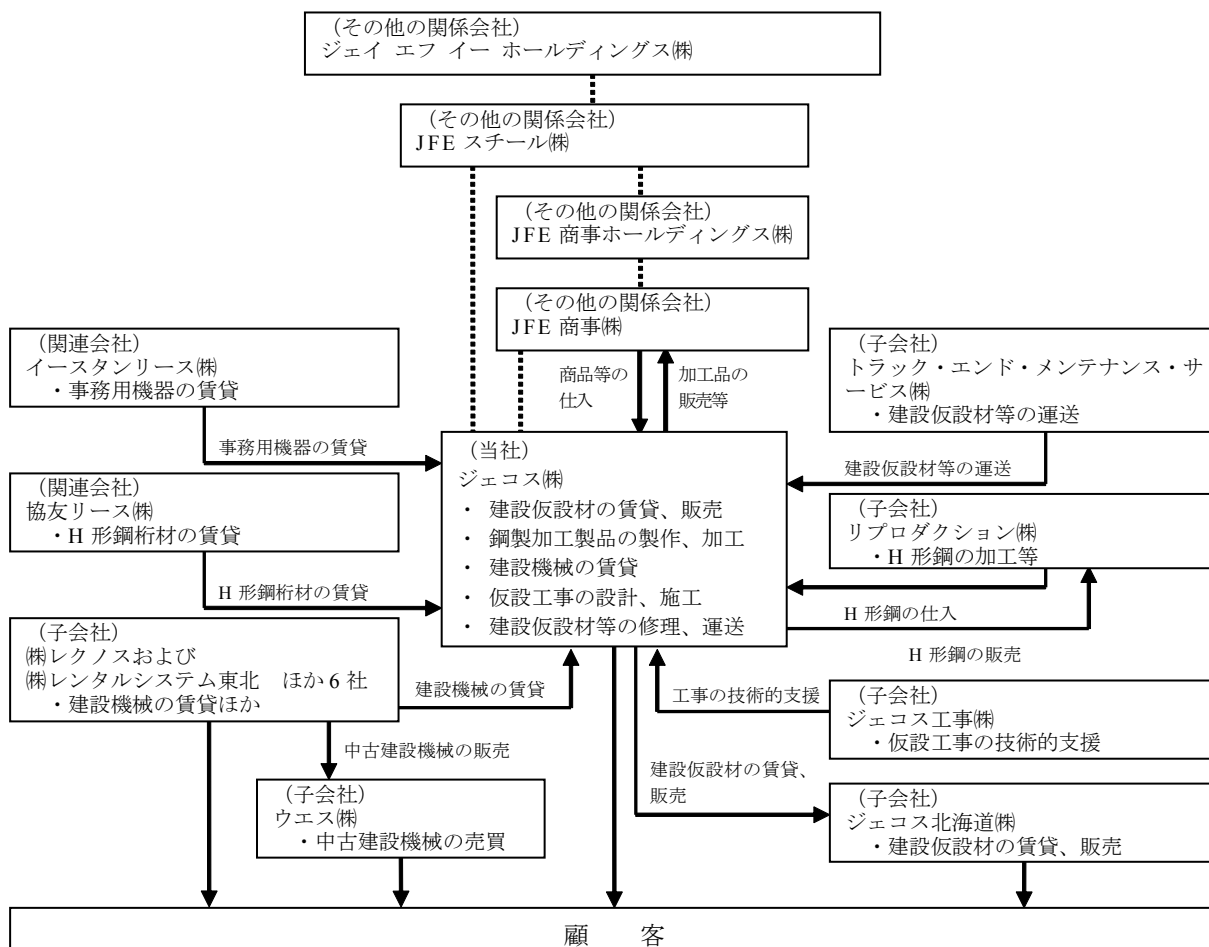
当企業集団（当社、連結子会社ならびに関連会社）は、建設仮設材の賃貸および販売等を主たる事業内容とする当社を中核として、建設機械、事務用機器の賃貸等、各建設作業所における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を全国規模で展開しております。

㈱レクノスおよび㈱レンタルシステム東北ほか6社の子会社は、建設機械をそれぞれの担当地域において建設会社に賃貸しております。子会社ウエス㈱は当社グループが保有する中古建設機械等の売却処分を一元的に行なっております。また、子会社ジェコス北海道㈱は北海道を中心に、当社と連携し建設仮設材の賃貸および販売等を行なっております。一方、関連会社の協友リース㈱はH形鋼桁材を、イースタンリース㈱は事務用機器の専門品目を保有、管理しており、当社はその提供を受けて顧客に供給しております。また、子会社トラック・エンド・メンテナンス・サービス㈱は建設仮設材等の運送を行なっており、当社はその委託をしております。さらに、子会社リプロダクション㈱は、H形鋼の加工等を、子会社ジェコス工事㈱は仮設工事の安全施工に関する技術的支援等を行なっております。

一方、ジェイ エフ イー ホールディングス㈱ならびに J F E 商事ホールディングス㈱は、当社議決権数の39.37%、22.66%をそれぞれ有するその他の関係会社である J F E スチール㈱ならびに J F E 商事㈱の完全親会社であり、当社が取扱う建設仮設材の一部は、J F E スチール㈱製の鉄鋼製品を J F E 商事㈱から調達しております。

なお、これらの営業活動は、建設作業所において仮設工事およびこれに関連して使用されるという取扱品目の性質ならびにエンドユーザーがすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しており、事業分野が単一セグメントであるため、以下の記載においては事業の種類別セグメントについての記載は行なっておりません。

当企業集団の概要図は下記のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、建設工事における基礎工事など地下掘削に欠かせない建設仮設材、建設機械の賃貸や仮設工事の設計、施工を中心事業としており、建設事業を総合的にサポートすることによって、社会資本の形成に寄与しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題として位置付けておりますが、財務体質強化、将来の生産設備の拡充に備えつつ、継続的安定配当を目的とし、内部留保にも留意してまいります。

なお、現時点では四半期配当など、期末・中間配当以外の配当を実施する予定はありません。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが、個人投資家の株式市場への参加を促し、株式市場を活性化する施策としての重要性を十分に認識しておりますが、従来から投資単位を100株としているため、現時点では特段の措置を講ずる必要はないものと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題としていることから、経営指標として自己資本当期純利益率(ROE)を重視しております。具体的には、自己資本当期純利益率(ROE)5%以上を安定的に確保することを目標としております。

(5) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

厳しい経営環境が続くなかで、当社はグループ企業間の連携を一層強化し、商機の確実な取り込みと企業集団としての損益管理を徹底するとともに、新技術、新工法の開発など仮設工事の周辺事業分野へ積極的に事業を展開して、将来の収益基盤を充実することを最重点課題として取り組んでまいります。加えて、工場における補修作業の機械化を進め、コストの削減と営業資源の有効活用を図り、有利子負債を圧縮するなど財務体質の一層の強化に努めてまいります。

(6) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等の商号	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	39.37 (39.37)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部
J F E スチール株式会社	同上	39.37 (0.01)	なし
J F E 商事ホールディングス株式会社	同上	22.66 (22.66)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部
J F E 商事株式会社	同上	22.66 (6.54)	なし

- (注) 1. 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接被所有割合を内数で表示しております。
 2. ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社は、J F E スチール株式会社の完全親会社であります。
 3. J F E 商事ホールディングス株式会社は、J F E 商事株式会社の完全親会社であります。

②親会社等のうち、当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号およびその理由

商号	理由
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	完全親会社としてジェイ エフ イー ホールディングス(株)が、J F E スチール(株)を支配しているため。

③親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他当社と親会社等との関係

当社は、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社を中心とする J F E グループに上記親会社等の持分法適用会社として属しております。兼任役員、受け入れ出向者の状況といたしましては、J F E スチール株式会社から兼任監査役が1名就任しているほか、J F E スチール株式会社から11名の出向者を受け入れておりますが、出向者のうち管理職などの重要な役職にあるものはおらず、兼任役員の就任や出向者の受け入れが当社独自の経営判断を妨げるほどのものではないため、親会社等からの独立性を確保しているものと認識しております。

(役員・監査役の兼務状況)

役職	氏名	親会社等での役職
非常勤監査役	筆谷 佳高	J F E スチール株式会社 監査役事務局 部長

(注) 当社の取締役13名、監査役4名のうち、親会社等との兼任役員は当該1名のみであります。

(7) その他、会社経営上重要な事項

該当する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

a. 当期の概況

当中間連結会計期間（当社第40期中間期）におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用環境の回復基調が続いたほか、その好影響が個人消費にも波及し始めるなど、引続き堅調に推移いたしました。

しかしながら、原油などの素材価格の高騰が続いたほか、日銀の量的金融緩和政策の解除による金利の上昇や増税に対する懸念などにより、先行きに不透明感が残る状況にあります。

当企業集団を取り巻く建設業界におきましても、景気回復基調を受けて民間建設需要は引続き増加傾向にあるものの、公共事業の縮減額を補うまでには至らない状況にあり、建設需要全体では依然として減少傾向が続くなど、楽観視できない状況にありました。

このような経営環境のもとで当企業集団は、グループ力を活かしコア事業である建設仮設材の賃貸事業におけるシェアの拡大、仮設周辺事業分野の充実を図ったほか、グループ全体での経営資源の再配分・再構築を進めることで、コストの削減、利益の拡大に努めてまいりました。

具体的には、当社におきましては、事業所、工場ヤードを新設し営業基盤の拡充を図りました。一方、建設機械の賃貸を主たる事業とする連結子会社(株)レクノスにつきましては、経費の削減、業務効率の改善を図るため、大阪営業所と堺営業所を統合いたしました。

また、当社名古屋工場においても、※1「スチールセグメント」の製造工場として、東京工場、大阪工場に続いて、(社)日本下水道協会の認定を受けるなど、製品の品質向上にも努めてまいりました。

加えて、仮設周辺事業分野における取り組みといたしましては、引続き※2「ジェコス クリーンウォーター（自動コンパクト型濁水処理装置）」、※3「鋼製スリットウォール」、※4「GSS工法」などの新商品群のほか、建設機械の賃貸、鋼製加工製品の拡販にも注力してまいりました。

以上の諸施策を実施いたしました結果、当中間連結会計期間の売上高は480億84百万円と前中間連結会計期間比6.6%の増収となりました。また、利益面におきましては経常利益で20億55百万円と前中間連結会計期間比10.1%の増益となり、また、法人税等9億14百万円を控除した中間純利益におきましても10億62百万円と前中間連結会計期間比13.4%の増益となりました。

※1「スチールセグメント」は、複数を組み上げると円柱形となる鋼製加工製品で、主に下水道や地下鉄工事のシールドの骨組みとして使用されます。当社東京工場、大阪工場においては、(社)日本下水道協会の認定のほか、『鋼製セグメントの製造』に関して、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001認証を取得しています。

※2「ジェコス クリーン ウォーター」は、従来手作業が主流で非効率であった建設作業所から排出される濁水の浄化を自動化した装置で、従来の装置と比較して処理時間、設置スペース、トータルコストの削減を可能としたものです。

※3「鋼製スリットウォール」は、鋼製の枠とチェーンを使用した擁壁で、大型重機の搬入が困難な山間地などでも容易に施工を可能としたものです。また、予め種子を植えつけたマットにより壁面を緑化するなど、自然環境にも配慮しています。

※4「GSS工法」（ジェコソイルシステム工法）は、土留め工事のひとつであるソイルセメント連続壁工事の際に発生する産業廃棄物を、従来工法と比較して大幅に削減することを可能とした新工法です。同工法は、工法特許を取得しているほか、同工法に使用する「ジェコソイルシステム」は、(社)日本建設機械化協会の技術審査証明を取得しています。

b. 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、公共投資が縮減されるなか大都市圏を中心に比較的堅調であった民間建設需要も一段落したという感は否めず、全体としてはやはり予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当企業集団をとりまく経営環境も、鋼材価格が未だ高い水準にあり、依然コスト押上げ要因を内包していると言わざるを得ない状況にあります。

こうした状況にあつて当企業集団は売上と利益の確保を図るため、従来からの施策どおり、グループ企業間での情報を共有化するとともに、「GSS工法」や「鋼製スリットウォール」、「ジェコス クリーン ウォータ（自動コンパクト型濁水処理装置）」など仮設周辺事業分野を拡充し売上の

拡大を図ってまいります。

また、工場における補修能力を高め在庫を効率的に運用することで仕入れコスト、減耗費の低減による賃貸コストを抑制する一方で、粘り強い交渉による賃貸単価のアップなど利益率の向上を図るとともに、有利子負債の縮減など財務体質の一層の強化を進めてまいります。

需要の大幅な回復が望めないなか、商機の確実な取り込みと将来を見据えた施策を着実に実行してまいります。

これらの諸施策を実施する結果、通期連結売上高は990億円、経常利益は44億円、当期純利益では23億円を見込んでおります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比べ6億23百万円（37.5%）増加し、22億82百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは2億21百万円（前中間連結会計期間比4億73百万円減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益を19億76百万円確保したものの、仕入債務の減少額が21億11百万円となったことに加え、法人税等の支払額が13億96百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは△2億80百万円（前中間連結会計期間比24億84百万円減）となりました。

これは主に、賃貸用建設機械の取得による支出が3億34百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは6億81百万円（前中間連結会計期間比37億46百万円増）となりました。

これは主に、仮設鋼材購入等の事業用資金を借入金により調達し短期借入金が9億円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率	31.6%	35.0%	31.0%	32.7%
時価ベースの 自己資本比率	29.6%	30.4%	35.4%	29.0%
債務償還年数	10.3年	14.3年	4.5年	42.4年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	9.3	6.9	22.0	2.6

(注) 自己資本比率：純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するために2倍しております。

(3) 事業等のリスク

当企業集団の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①建設業界に対する依存度について

当企業集団の主たる取引先は建設会社であり、事業環境としては建設業界の事業環境と一体であります。したがって当企業集団の経営成績は民間建設投資および公共建設投資の動向により影響を受ける可能性があります。

②与信管理について

当企業集団では取引先の信用度合による与信限度枠を設定し、不良債権の発生防止に努めておりますが、取引先の倒産により貸倒損失が発生した場合、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③価格変動の影響について

当社の取扱商品の一部（H形鋼等）は市況商品であり、仕入価格、販売価格等の変動など、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④金利変動の影響について

当企業集団における事業活動への投資資金は金融機関からの借入金に依存しているため、金利の変動がある場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、一部の借入金については、金利スワップ等を利用したヘッジ取引を実施しております。

⑤事故等による影響について

当企業集団では作業に従事する建設作業所や資材補修工場において、安全管理本部のもと社員や協力会社の作業員に対して安全衛生管理の徹底、啓蒙活動を行なっておりますが、予期せぬ事故による納入遅延や工期の遅れ等により、損失補償の責任を負う可能性があります。

⑥株価の変動について

当企業集団が保有している上場株式の株価が変動した場合、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦固定資産の価値下落について

当企業集団が所有する固定資産について、収益性の低下や時価の下落に伴う資産価値の低下は、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		対前年度 末比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
現金及び預金		1,200		2,289		1,699		590	
受取手形及び 売掛金	※4	27,829		31,762		32,958		△1,196	
たな卸資産		24,302		25,715		26,470		△755	
その他	※3	1,976		2,077		2,346		△269	
貸倒引当金		△362		△379		△405		27	
流動資産合計		54,945	69.0	61,465	72.2	63,068	72.1	△1,604	
II 固定資産									
有形固定資産									
賃貸用 建設機械	※1	2,162		1,625		1,972			
建物及び 構築物		3,962		3,790		3,922			
土地		13,629		13,618		13,618			
その他		1,505	26.7	1,402	24.0	1,410	24.0	△487	
無形固定資産		254	0.3	229	0.3	247	0.3	△18	
投資その他の資産									
投資有価証券		1,120		1,192		1,292			
その他		3,176		2,844		2,911			
貸倒引当金		△1,132	4.0	△1,006	3.6	△1,024	3.6	△148	
固定資産合計		24,676	31.0	23,694	27.8	24,348	27.9	△654	
資産合計		79,621	100.0	85,159	100.0	87,416	100.0	△2,258	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		対前年度 末比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形及び 買掛金	※4	26,475		30,660		33,045		△2,386
短期借入金		15,970		14,850		13,950		900
一年内返済予定の 長期借入金		—		3,900		3,900		—
引当金		600		710		831		△120
その他		3,386		3,829		5,076		△1,247
流動負債合計		46,431	58.3	53,949	63.3	56,802	65.0	△2,853
II 固定負債								
長期借入金		3,900		—		—		—
再評価に係る繰延 税金負債		122		2,212		2,212		—
退職給付引当金		737		593		692		△98
役員退職慰労 引当金		292		303		315		△12
その他		273		295		284		11
固定負債合計		5,323	6.7	3,403	4.0	3,503	4.0	△99
負債合計		51,754	65.0	57,352	67.3	60,304	69.0	△2,952
(少数株主持分)		—	—	—	—	—	—	—
(資本の部)								
I 資本金		4,398	5.5	—	—	4,398	5.0	—
II 資本剰余金		4,596	5.8	—	—	4,596	5.3	—
III 利益剰余金		18,453	23.2	—	—	19,693	22.5	—
IV 土地再評価 差額金		186	0.2	—	—	△1,876	△2.1	—
V その他有価証券評 価差額金		239	0.3	—	—	308	0.3	—
VI 自己株式		△4	△0.0	—	—	△6	△0.0	—
資本合計		27,867	35.0	—	—	27,112	31.0	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		79,621	100.0	—	—	87,416	100.0	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		対前年度 末比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
資本金		—	—	4,398	5.2	—	—	—
資本剰余金		—	—	4,596	5.4	—	—	—
利益剰余金		—	—	20,484	24.1	—	—	—
自己株式		—	—	△7	△0.0	—	—	—
株主資本合計		—	—	29,470	34.6	—	—	—
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評 価差額金		—	—	219	0.3	—	—	—
繰延ヘッジ損益		—	—	△7	△0.0	—	—	—
土地再評価差額金		—	—	△1,876	△2.2	—	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	△1,664	△2.0	—	—	—
純資産合計		—	—	27,806	32.7	—	—	—
負債純資産合計		—	—	85,159	100.0	—	—	—

(注) 資本の部及び純資産の部の対前年度末増減については(4)中間連結株主資本等変動計算書を参照ください。

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		百分比 (%)
I 売上高			45,100	100.0		48,084	100.0	2,983		96,252	100.0
II 売上原価			37,409	83.0		40,162	83.5	2,753		79,492	82.6
売上総利益			7,691	17.0		7,922	16.5	230		16,761	17.4
III 販売費及び 一般管理費											
貸倒引当金 繰入額		46			29				127		
給与諸手当		1,904			2,007				4,419		
賞与引当金 繰入額		500			483				671		
退職給付費用		174			141				347		
賃借料		440			448				880		
減価償却費		210			202				428		
その他		2,498	5,773	12.8	2,525	5,835	12.1	63	5,080	11,953	12.4
営業利益			1,919	4.3		2,087	4.3	168		4,808	5.0
IV 営業外収益											
受取利息		4			2				6		
受取配当金		8			5				11		
受取保険金		—			10				—		
会員権貸倒 引当金戻入額		—			12				—		
持分法による 投資利益		53			44				99		
その他		20	84	0.2	16	89	0.2	5	48	165	0.2
V 営業外費用											
支払利息		106			90				190		
手形売却損		22			30				42		
その他		8	136	0.3	0	120	0.2	△16	8	240	0.3
経常利益			1,867	4.1		2,055	4.3	188		4,733	4.9
VI 特別利益											
固定資産 売却益		36			4				39		
投資有価証券 売却益		370			—				370		
退職給付引当 金戻入益		—			2				—		
前期修正益		—			10				—		
その他		0	406	0.9	3	19	0.0	△388	9	418	0.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失											
投資有価証券 売却損		34			—				34		
固定資産処分損	※1	189			14				460		
会員権処分損		—			7				—		
投資有価証券 評価損		10			—				10		
会員権減損 処理額		16			—				24		
工事損失引当 金繰入額		—			70				—		
その他		1	249	0.6	7	98	0.2	△150	13	540	0.6
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			2,025	4.5		1,976	4.1	△49		4,611	4.8
法人税、住民 税及び事業税	※2	577			547				1,899		
法人税等調整額	※2	511	1,088	2.4	366	914	1.9	△174	336	2,235	2.3
中間 (当期) 純利益			937	2.1		1,062	2.2	125		2,377	2.5

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			4,596		4,596
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			4,596		4,596
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			17,817		17,817
II 利益剰余金増加高					
中間 (当期) 純利益		937	937	2,377	2,377
III 利益剰余金減少高					
配当金		255		437	
役員賞与		43		43	
土地再評価差額金取崩額		3	301	20	501
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			18,453		19,693

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	4,398	4,596	19,693	△6	28,680
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△219		△219
役員賞与の支給			△52		△52
中間純利益			1,062		1,062
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	791	△1	791
平成18年9月30日残高 (百万円)	4,398	4,596	20,484	△7	29,470

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	308	—	△1,876	△1,568	27,112
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当				—	△219
役員賞与の支給				—	△52
中間純利益				—	1,062
自己株式の取得				—	△1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△89	△7		△96	△96
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△89	△7	—	△96	694
平成18年9月30日残高 (百万円)	219	△7	△1,876	△1,664	27,806

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,025	1,976	4,611
2 減価償却費		552	530	1,148
3 貸倒引当金の増加額 または減少額 (△)		△114	△36	△178
4 賞与引当金の増加額 または減少額 (△)		△153	△190	78
5 退職給付引当金等の増加額 または減少額 (△)		△35	△110	△57
6 工事損失引当金の増加額		—	70	—
7 受取利息及び受取配当金		△12	△7	△18
8 支払利息		106	90	190
9 持分法による投資利益		△53	△44	△99
10 賃貸用建設機械売却損 または売却益 (△)		△12	△6	16
11 固定資産処分損		153	10	420
12 投資有価証券売却益 (△)		△370	—	△370
13 投資有価証券売却損		34	—	34
14 投資有価証券評価損		10	—	10
15 会員権処分損		—	7	—
16 会員権評価損		6	—	8
17 売上債権の減少額 または増加額 (△)		2,164	1,274	△3,127
18 たな卸資産の減少額 または増加額 (△)		1,217	753	△950
19 その他の流動資産の減少額 または増加額 (△)		△40	△116	26
20 破産債権、更生債権その他これらに 準ずる債権の減少額 または増加額 (△)		97	17	205
21 仕入債務の増加額 または減少額 (△)		△3,574	△2,111	2,978
22 未払消費税等の増加額 または減少額 (△)		171	△79	218
23 その他の流動負債の増加額 または減少額 (△)		137	△293	957
24 その他の固定負債の増加額 または減少額 (△)		△19	11	△8
25 役員賞与の支払額		△43	△52	△43
小計		2,245	1,692	6,050
26 利息及び配当金の受取額		13	9	50
27 利息の支払額		△101	△84	△180
28 法人税等の支払額		△1,464	△1,396	△1,967
営業活動によるキャッシュ・フロー		694	221	3,953

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入れによる支出		△15	△6	△45
2 定期預金の払戻しによる収入		11	38	18
3 賃貸用建設機械の取得による支出		△23	△334	△328
4 賃貸用建設機械の売却による収入		13	177	85
5 その他の有形固定資産の取得 による支出		△169	△146	△439
6 その他の有形固定資産の売却に による収入		82	9	88
7 無形固定資産の取得による支出		△49	△25	△76
8 投資有価証券の取得による支出		△2	△3	△55
9 投資有価証券の売却による収入		2,310	—	2,319
10 貸付けによる支出		△0	—	△0
11 貸付金の回収による収入		10	10	28
12 その他の投資による支出		△28	△16	△43
13 その他の投資の回収による収入		64	17	73
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,205	△280	1,627
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額 (△) または増加額		△2,800	900	△4,820
2 長期借入金の返済による支出		△10	—	△10
3 自己株式の取得による支出		△0	△1	△2
4 配当金の支払額		△255	△218	△437
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,065	681	△5,269
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額または減 少額 (△)		△166	623	311
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,349	1,659	1,349
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		1,183	2,282	1,659

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社12社すべてを連結しております。 主要な連結子会社は、㈱レクノス及び㈱レンタルシステム東北であります。	子会社13社すべてを連結しております。 主要な連結子会社は、㈱レクノス及び㈱レンタルシステム東北であります。	子会社13社すべてを連結しております。 主要な連結子会社は、㈱レクノス及び㈱レンタルシステム東北であります。 なお、当連結会計年度において、ウエス㈱を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	下記の関連会社2社に対する投資について持分法を適用しており、持分法適用範囲から除外した関連会社はありません。 協友リース㈱ イースタンリース㈱	同左	同左
3 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 建設仮設材 先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法によっております。 その他のたな卸資産 主として移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 建設仮設材 同左 その他のたな卸資産 同左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 建設仮設材 同左 その他のたな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）及び一部の連結子会社が保有する賃貸用建設機械については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸用建設機械 5～15年 建物及び構築物 15～47年 無形固定資産 定額法	有形固定資産 同左 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）及び一部の連結子会社が保有する賃貸用建設機械については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸用建設機械 5～9年 建物及び構築物 10～47年 無形固定資産 同左	有形固定資産 同左 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）及び一部の連結子会社が保有する賃貸用建設機械については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸用建設機械 5～9年 建物及び構築物 10～47年 無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における請負工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる請負工事について損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 金利スワップ取引に関する取引の方針及びリスク管理に必要な事項を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価方法 同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部に相当する金額は27,814百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
「手形売却損」は前中間連結会計期間においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間において「営業外費用」の「その他」に含めて表示した手形売却損の金額は19百万円であります。	—

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	—	<p>事業用土地の評価差額について、従来、評価差額に係る繰延税金資産と繰延税金負債をそれぞれ計上し、繰延税金負債から繰延税金資産を控除した額を「再評価に係る繰延税金負債」として連結貸借対照表に計上しておりましたが、「投資事業組合への出資及び土地再評価差額金に係る繰延税金に関する監査上の留意事項について」（日本公認会計士協会リサーチセンター審理情報〔NO.23〕平成18年2月22日）において、土地再評価に係る繰延税金資産の回収可能性は個別の土地ごとに検討する取扱いが明確化されたため、当連結会計年度から具体的な売却予定のない事業用土地の再評価差額に係る繰延税金資産は回収可能性がないものと判断し、計上しないことといたしました。このことにより「再評価に係る繰延税金負債」が2,079百万円増加し、「土地再評価差額金」が同額減少しております。</p> <p>なお、これによる当期純利益の影響額はありません。</p>
—	<p>当中間連結会計期間末における請負工事において、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる請負工事が認識されたため、当中間連結会計期間から、「工事損失引当金」を中間連結貸借対照表の流動負債の「引当金」に含めて計上しております。</p> <p>なお、これにより税金等調整前中間純利益は70百万円減少しております。</p>	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,837百万円 2 裏書手形譲渡高 198百万円 ※3 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が899百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は5,001百万円であります。 ※4 —	※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,284百万円 2 裏書手形譲渡高 130百万円 ※3 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が983百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は4,793百万円であります。 ※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 443百万円 支払手形 2,590百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,686百万円 2 裏書手形譲渡高 466百万円 ※3 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が1,061百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は5,471百万円であります。 ※4 —

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1 固定資産処分損の内訳 賃貸用建設機械 170 百万円 建物及び構築物 4 機械装置及び運搬具 2 工具、器具及び備品 8 土地 1 無形固定資産 4 計 189 ※2 中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額の計算における特別償却準備金の取扱い 中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、提出会社の当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	※1 固定資産処分損の内訳 賃貸用建設機械 4 百万円 建物及び構築物 0 機械装置及び運搬具 5 工具、器具及び備品 5 計 14 ※2 —	※1 固定資産処分損の内訳 賃貸用建設機械 427 百万円 建物及び構築物 12 機械装置及び運搬具 5 工具、器具及び備品 10 土地 2 無形固定資産 4 計 460 ※2 —

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間
(自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
普通株式	36,436,125株	一株	一株	36,436,125株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
普通株式	13,141株	1,026株	一株	14,167株

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	219	6円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議予定日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日予定日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	182	利益剰余金	5円	平成18年 9月30日	平成18年 12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 1,200百万円 預入期間が3か月を超え—) 17百万円 る定期預金 <hr/> 現金及び現金同等物 1,183百万円	現金及び預金勘定 2,289百万円 預入期間が3か月を超え—) 8百万円 る定期預金 <hr/> 現金及び現金同等物 2,282百万円	現金及び預金勘定 1,699百万円 預入期間が3か月を超え—) 40百万円 る定期預金 <hr/> 現金及び現金同等物 1,659百万円

① リース取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

② 有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、満期保有目的の債券は保有していないため、該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
(1) 株式	281	677	396	328	690	362	325	835	510
(2) 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
①国債 地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	281	677	396	328	690	362	325	835	510

(注) その他有価証券で時価のある株式について以下のとおり減損処理を行っております。

前中間連結会計期間 10百万円

当中間連結会計期間 1百万円

前連結会計年度 10百万円

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価より30パーセント以上下落している銘柄について、個別銘柄ごとに、株式の取得時点、中間決算日（決算日）、中間決算日後（決算日後）における市場価格の推移および市場環境の動向、最高値、最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業績等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案し、中間決算日後（決算日後）おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあることが合理的な根拠をもって予測できる場合のほかは、減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	44	44	44

4 当該中間連結会計期間（連結会計年度）に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額	売却益の合 計	売却損の合 計	売却額	売却益の合 計	売却損の合 計	売却額	売却益の合 計	売却損の合 計
2,310	370	34	—	—	—	2,319	370	34

③ デリバティブ取引

(前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度)

中間連結財務諸表提出会社は、デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。また、連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

④ ストック・オプション関係

該当事項はありません。

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、建設工事中用仮設鋼材の賃貸及び販売等を主たる事業内容とし、建設機械、事務用機器等、各建設現場における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を行っております。

これらの営業活動は、建設現場において仮設工事及びこれに関連して使用されるという取扱品目の性質及びエンドユーザーはすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しており、事業分野が単一セグメントのため前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度とも、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度とも、本邦以外の国または地域に所在する支店または連結子会社はないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度とも、中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	765.04円	763.45円	742.94円
1株当たり 中間(当期)純利益	25.72円	29.16円	63.81円
1株当たり中間 (当期)純利益 の算定上の基礎	中間純利益 937百万円 普通株主に 帰属しない金額 一) 一百万円 普通株式に係る 中間純利益 937百万円 期中平均株式数 36,426千株	中間純利益 1,062百万円 普通株主に 帰属しない金額 一) 一百万円 普通株式に係る中 間純利益 1,062百万円 期中平均株式数 36,423千株 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計 基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第4号)が平成18年1月31日付で 改正されたことに伴い、当中間連結会 計期間から繰延ヘッジ損益の金額を普 通株式に係る中間期末の純資産額に含 めております。 なお、これによる当中連結会計期間 末における1株当たりの純資産額にあ たえる影響は軽微であります	当期純利益 2,377百万円 普通株主に 帰属しない金額 一) 52百万円 (うち利益処分 による役員賞与金) (52百万円) 普通株式に係る 当期純利益 2,325百万円 期中平均株式数 36,425千株
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	新株予約権等潜在株式がないため、 記載しておりません。	同左	同左

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

a 製作加工及び修理実績

当中間連結会計期間の製作加工及び修理実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

なお、「生産、受注及び販売の状況」に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

区分		金額（百万円）	前年同期比（％）
製作・加工	建設仮設材	789	38.2
	製品	3,048	△12.3
	小計	3,837	△5.2
修理	建設仮設材	889	1.8
合計		4,726	△4.0

b 工事施工実績

当中間連結会計期間の工事施工実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
杭打抜工事、山留架設工事	5,528	16.7

(2) 受注状況

受注生産を行っているスチールセグメント、H形支保工等の鋼製加工製品について当中間連結会計期間の受注状況は以下のとおりであります。

区分	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
スチールセグメント等	4,740	9.0	4,072	33.9

(3) 取引形態別売上実績

当中間連結会計期間の取引形態別売上実績を販売価格により示せば次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間において総売上高に対する売上実績の割合が100分の10以上の売上先はありません。

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
販売	28,047	4.1
賃貸	10,466	7.5
工事	5,528	16.7
修理等	4,042	9.6
合計	48,084	6.6